

追加型投信／海外／株式

運用実績

基準価額 17,866円

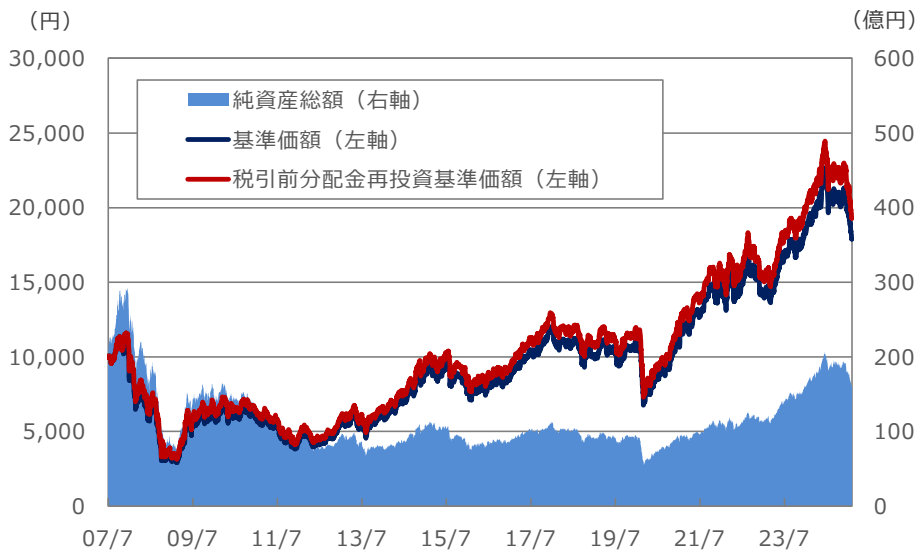
前月末比 ▲1,608円

純資産総額 160.33億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
ステイト・バンク・オブ・ インド株・ マザーファンド	4,614	28.8%
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	4,545	28.4%
SBIAM インド株・マザーファンド	3,979	24.8%
LGM インド株・ マザーファンド	2,932	18.3%
現金等	-39	-0.3%

※現金等には未収・未払項目などが含まれる為、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
92.70%	-8.26%	-11.24%	-13.73%	-7.73%	27.63%	73.22%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

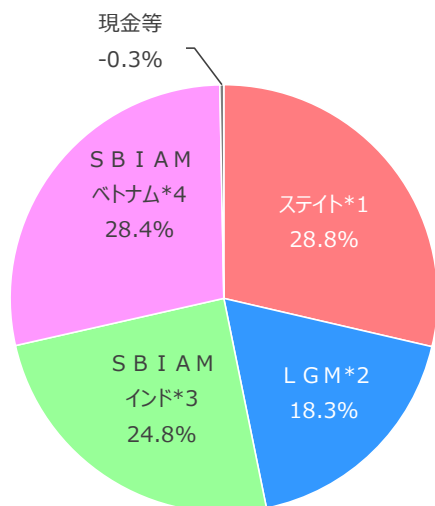
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	設定来累計
決算日	2022/12/5	2023/6/5	2023/12/4	2024/6/4	2024/12/4	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
 ※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

当月のファンドの運用状況

組入資産の状況



*1：ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド

*2：LGM インド株・マザーファンド

*3：SBIAM インド株・マザーファンド

*4：SBIAM ベトナム株・マザーファンド

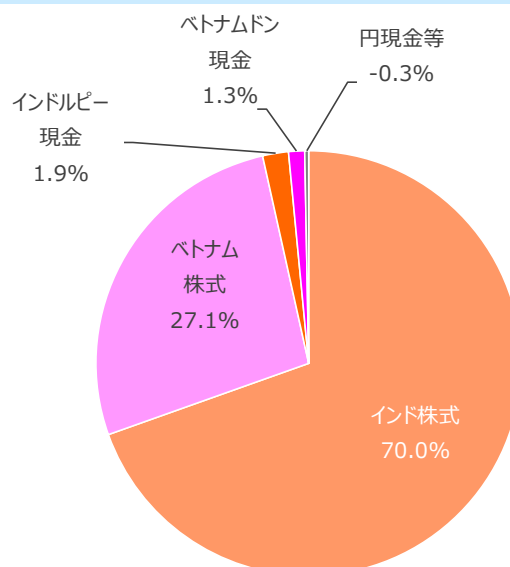
※実質組入資産は、各運用部分（LGM、ステイト、SBIAMインド及びSBIAMベトナム）を通じて投資している資産を合計したものです。

※本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※現金等には未払金を含むためマイナス表示になる場合があります。

実質組入資産の状況



<<マザーファンド運用状況>>

当月のインド市場は、株価は下落し、通貨ルピーは対円で下落しました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（SENSEX指数：-6.60%、円ベース）。

当ファンドのインド株式の各マザーファンドの運用状況は、LGM インド株・マザーファンドは前月末比-9.92%、ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンドは同-7.83%となりました。当社運用部分であるSBIAM インド株・マザーファンドは同-10.56%となりました。当月、全てのマザーファンドはSENSEX指数に対する相対パフォーマンスがマイナスとなりました。

ベトナム市場は、株価は上昇し、通貨ドンは対円で下落しました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（VN指数-1.61%、円ベース）。SBIAM ベトナム株・マザーファンドのリターンは-4.82%と、市場指数を下回りました。

各マザーファンドにおける株式の実質組入比率は、当月末時点でLGM インド株・マザーファンドが18.3%、ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンドが28.8%、SBIAM インド株・マザーファンドが24.8%、SBIAM ベトナム株・マザーファンドが28.4%でした。当月末におけるインド株式の実質組入れ比率は71.9%、ベトナム株式の実質組入れ比率は28.4%でした*。（※ファンド運営に必要な現地通貨を含みます。）

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況① – ステイット・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド –

※本ファンドの主要投資対象であるステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンドは、SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

41,954円

前月末比

▲3,562円

純資産総額

46.14億円

資産別構成比率

インド株式

97.2%

現金等

2.8%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

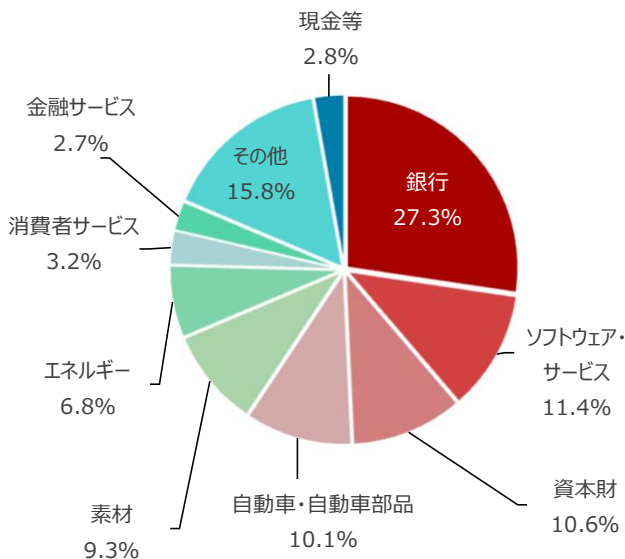
※参考指数（円ベース）は、MSCIマージング・マーケット指数（現地通貨ベース）に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指数（円ベース）は、設定日（2007年7月25日）を100として指数化しています。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
319.54%	-7.83%	-12.12%	-13.23%	-2.58%	66.05%	144.39%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	HDFC銀行	銀行	9.4%
2	ICICI銀行	銀行	8.2%
3	インフォシス	ソフトウェア・サービス	7.5%
4	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	5.8%
5	マルチ・スズキ・インディア	自動車・自動車部品	3.9%

組入銘柄数

46銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況② - LGM インド株・マザーファンド

※本ファンドの主要投資対象であるLGM インド株・マザーファンドは、LGM・インベストメンツ・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

30,279円

前月末比

▲3,336円

純資産総額

29.32億円

資産別構成比率

インド株式	98.1%
現金等	1.9%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

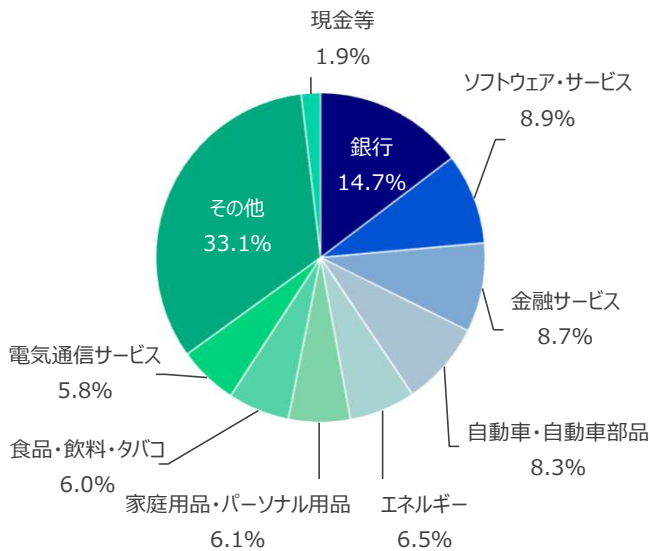
※参考指標 (円ベース) は、S&P BSE100種指数に為替レート (インドルピー・円) を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指標 (円ベース) は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
202.79%	-9.92%	-12.92%	-16.86%	-9.17%	28.78%	75.75%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 HDFC銀行	銀行	7.8%
2 I C I C I銀行	銀行	6.9%
3 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	6.5%
4 ーハルティ・エアテル	電気通信サービス	5.8%
5 タタ・コンサルタンシー・サービスズ	ソフトウェア・サービス	5.2%

組入銘柄数 30銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

組入れファンドの状況③ - SBI AM インド株・マザーファンド

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

23,188円

前月末比

▲2,739円

純資産総額

39.79億円

資産別構成比率

インド株式	96.8%
現金等	3.2%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

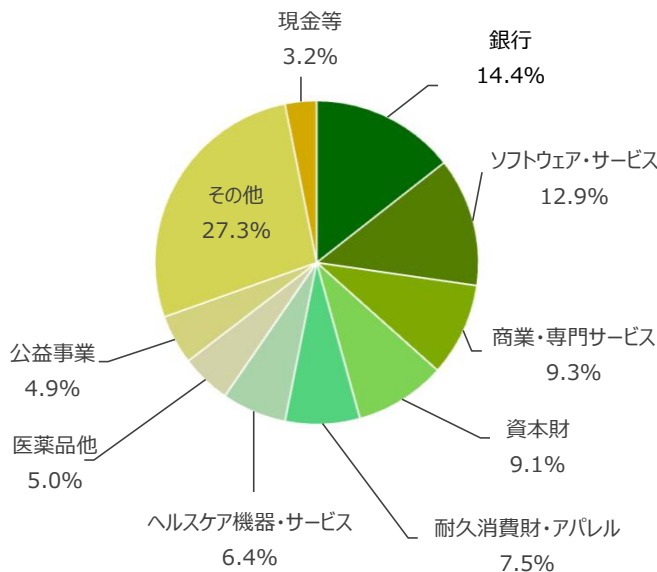
※参考指標 (円ベース) は、SENSEX指数(配当込み)に為替レートに (インドルピー・円) を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指標 (円ベース) は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
131.88%	-10.56%	-18.61%	-19.87%	-9.69%	46.74%	102.55%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 HDFC銀行	銀行	4.5%
2 ファーストソース・ソリューションズ	商業・専門サービス	4.2%
3 I C I C I 銀行	銀行	4.0%
4 フォルティス・ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	3.8%
5 パーシステント・システムズ	ソフトウェア・サービス	3.5%
組入銘柄数		63銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

組入れファンドの状況④ - SBIAM ベトナム株・マザーファンド -

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

15,585円

前月末比

▲789円

純資産総額

45.45億円

資産別構成比率

ベトナム株式 95.6%

現金等 4.4%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

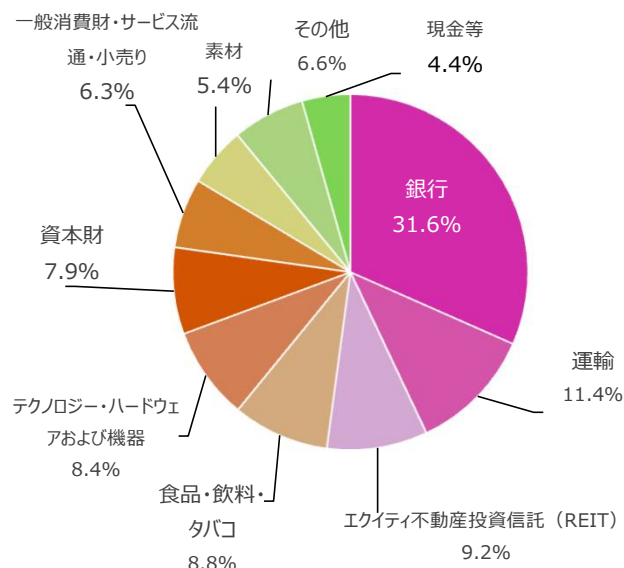
※参考指標（円ベース）は、VN指数に為替レート（ベトナムドン・円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
55.85%	-4.82%	1.17%	-1.46%	-1.89%	1.79%	53.85%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 FPT	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.2%
2 ベトナムバンク	銀行	6.2%
3 ベトナムインバンク	銀行	5.5%
4 サコムバンク	銀行	5.0%
5 ベトナム・テクノロジー・アンド・コマーシャル	銀行	4.9%

組入銘柄数 54銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

●ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

2月、BSE100種指数とMSCIインド指数はそれぞれ-7.6%、-8.1%下落（米ドルベース）しました。インド市場のパフォーマンスは1月は24か国の新興国市場の中で22位でしたが、2月も22位となりました。SENSEX指数は現地通貨ベースで5.6%下落し、中型株と小型株に対してはアウトパフォームしました。バリュエーション指数は、グロース指数をアンダーパフォームしました。セクター別では、全セクターが下落しました。金融、素材、通信サービスが良かった一方、不動産、情報技術、資本財が悪いセクターでした。

投資主体別動向では、機関投資家全体では売越しとなりました。また外国ポートフォリオ投資家の売越しは継続し、国内ミューチュアルファンド及びその他国内機関投資家に関しては前月と同様買越しとなりました。

＜今後の運用方針＞

インドの第3四半期（10～12月）のGDP成長率は、設備投資の伸びの鈍化にもかかわらず、消費支出の増加と輸入の縮小に牽引され、第2四半期の5.6%から6.2%に上昇しました。投資と輸出はパンデミック前のトレンドに戻りましたが、消費はまだ回復が遅れています。インド準備銀行（RBI）は利下げを開始し、与信に関する規制を緩和し、流動性支援策を実施しました。財政面では、継続的な健全化努力と25年度比でより良い歳出実現が成長をさらに下支えする可能性があります。26年度のGDP成長率は6.5～7%に回復すると予想されます（25年度は6.5%）。

インドの小売インフレ見通しが成長促進策を支えています。野菜価格の下落により食品インフレ懸念は若干和らぎましたが、輸入エネルギーコストの上昇が新たなリスクとなっています。インフレは依然としてRBIのスタンスを左右する重要な要因です。1月のCPIは前年同月比4.3%と市場予想を下回りました。第4四半期の消費者物価指数（CPI）はRBIの予想4.4%に対し4%と予想され、通年の消費者物価指数（CPI）はRBIの予想4.8%をやや下回る4.7%と予想されます。

FY25.3Qの企業業績は小幅にとどまりました。NIFTY指数、小型株、中型株の各セグメントで売上高の伸びは5%未満にとどまりました。NIFTYは2020年6月以来3四半期連続で前年同期比5%の税引き前利益の成長を記録しました。セクター間の乖離が総収益の形成に重要な役割を果たし、金融関連が好業績を達成した一方、コモディティ関連セクターは出遅れました。さらに、特に都市部の消費において需要圧力が顕著でした。しかしこうした逆風は、政府や規制当局の施策が効果を発揮し、需要の回復を支えるにつれて緩和されると予想されます。この目標を達成するためには、経済成長の回復と収益の拡大が不可欠です。

約2年ぶりに当社独自の株式市場センチメント指標がゼロを下回り、インド市場がリスクヘッジにシフトしていることを示しています。市場センチメントの上昇は、昨年の中盤を通じて私たちの大きな懸念事項でした。確かに、まだ悲観的な極限には達していませんが、現在の数値は、長期投資家にとってよりよいエントリー水準であることを示唆しています。

短期的な逆風にもかかわらず、いくつかの重要な要因に支えられ、インド市場は依然としてポジティブです。最新の経済データは、GDP成長率が底を打った可能性を示唆しています。25年度前半の減速に続く最近の政府支出の急増と、最近の個人所得税減税による都市部消費の潜在的な押し上げが成長を支えると予想します。さらに、インド準備銀行（RBI）は、金利、流動性、規制の3つの緩和を通じて回復を主導しているように見えます。収益期待は底を打ちつつあり、魅力的な相対的バリュエーションと相まって、海外からの資金流出が安定または反転する可能性があります。グローバルな面では、関税に対する懸念が根強い一方で、米10年債利回りと米ドルはともに低下し始めています。インド株のピークは、昨年9月頃の米国利回りの上昇とドル高に一致していたことに留意すべきです。

インドのような成長市場では、ボトムアップの株式選択が差別化されたアルファを生み出すための鍵となります。

●LGM インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

当月、BSE100種指数（現地通貨ベース）は6.7%下落しました。当ファンドは同指数をアンダーパフォームしました。パフォーマンス悪化の主因はゼン・テクノロジーズ、バルン・ピバレッジズ、エスコーツ・クボタです。

ゼン・テクノロジーズは予想を下回る決算を発表し、売上高は前年比53%増、純利益は29%増となりました。さらに、政府から入札された契約の減少が影響し、受注増加の見通しは弱くなりました。株価は月間で40%下落しましたが、競争上の優位性を考えれば、事業の長期的な成長ドライバーという見方は変わっていません。バルン・ピバレッジズは、売上高が前年比38%増、利益も40%増と好調な四半期決算を発表しました。しかし、リアライズのカンパ・コーラとの競争激化を懸念し、株価は市場全体とともに売られました。ただ、バルンはカンパ・コーラの積極的な価格戦略による影響を感じておらず、海外事業と並んでインドでの新製品発売も順調に拡大しています。エスコーツ・クボタの四半期決算は、売上高が前年同期比8%増、利益が同9%増と低調でした。一般的に、エスコーツ・クボタの北インドと中央インドの市場では、2024年の大半にわたってトラクターの需要が低迷し、在庫が増加しました。しかし、これは現在修正されており、2025年の見通しはより有望です。

当月のパフォーマンスに最も貢献した個別ポートフォリオ保有銘柄は、シュリラム・ファイナンス、バジャジ・ファイナンス、ホーム・ファースト・ファイナンスのノンバンク金融会社（NBFC）でした。各社とも今期は好調な決算を発表していますが、インド準備銀行（RBI）による政策転換がNBFCに対するセンチメントを高めています。これは、RBIが銀行によるノンバンク金融会社向け貸出と小口融資のリスクウェイトを緩和したため、借入コストの低下とともに、銀行からNBFCへの信用が高まる可能性があります。さらに、RBIが月初に金利を25bps引き下げ6.25%とする決定を下したことは、消費者にとってプラスです。

過去6か月間、株価指数はINRで17%下落し、市場のPER見通しは25.5倍から18.6倍となり、相対的に27%の下落となっています。中型株指数と小型株指数のアンダーパフォームはより大きく、過去6か月間でそれぞれ21%と23%下落しました。同様に、バリュエーションはそれぞれ24.5倍、21.2倍と、37%、31%も大きく低下しています。市場の下落は主に、企業の収益成長が鈍化する一方で期待が高まったことに関連していると考えています。しかし、米国の潜在的な関税や地政学的緊張をめぐる不確実性など、その他の要因も一因として考えられます。インドは地政学的にも国内的にも良好な位置にあり、RBIと政府は消費産業と資本産業の両方を支援するためのさまざまな政策措置を通じて経済成長を確保することに注力しています。さらに、このように株式の下落が顕著であるため、現時点ではポートフォリオ保有銘柄に対して極めてポジティブな見方を維持しています。

＜今後の運用方針＞

選挙が終わり、比較的安定している現在、インドには長期的な成長機会があると引き続き考えています。年末までにマハラシュトラ州とハリヤナ州で重要な選挙が行われ、これらの州でインド人民党（BJP）とその国民民主同盟（NDA）の議席を確保するために、若干ポピュリスト的な政策が発表される可能性があります。増加する中産階級の消費に対応した分野や、製造業やテクノロジーなど政府が推進している分野には、成長可能性が十分にあります。

運用者の短期的な投資戦略はインドに対する長期的な見方と一致します。銘柄選択による優良企業への長期投資を継続してまいります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

● SBI AM インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

当月のインド市場は、株価は下落し、通貨ルピーは対円で下落しました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（SENSEX指数：-6.60%、円ベース）。

＜今後の運用方針＞

引き続き、SENSEX指数を構成する銘柄を組入れ、同指数並みまたは同指数を上回るパフォーマンスの確保をめざして運用を行います。

● SBI AM ベトナム株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

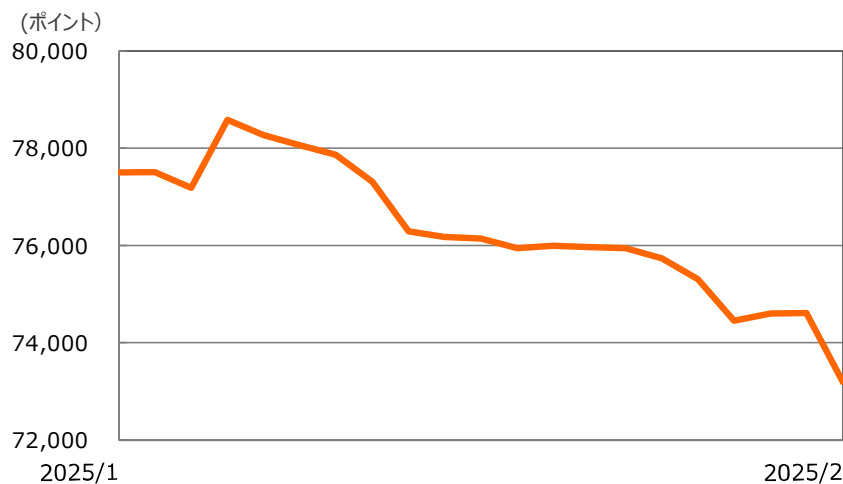
ベトナム市場は、株価は上昇し、通貨ドン是对円で下落しました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（VN指数-1.61%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは-4.82%と、市場指数を下回りました。

＜今後の運用方針＞

引き続き、ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案し厳選投資いたします。

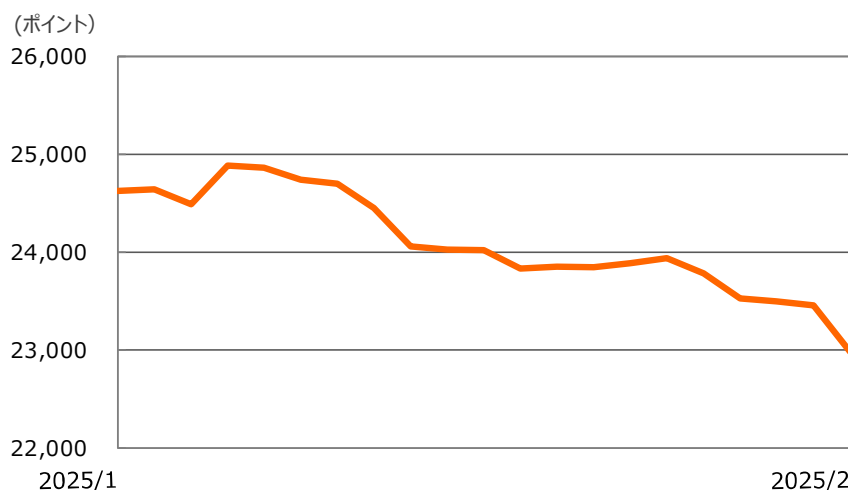
ご参考情報 —インド及びベトナムの主要株価指数の推移—

当月のSENSEX 指数の推移 (インド)



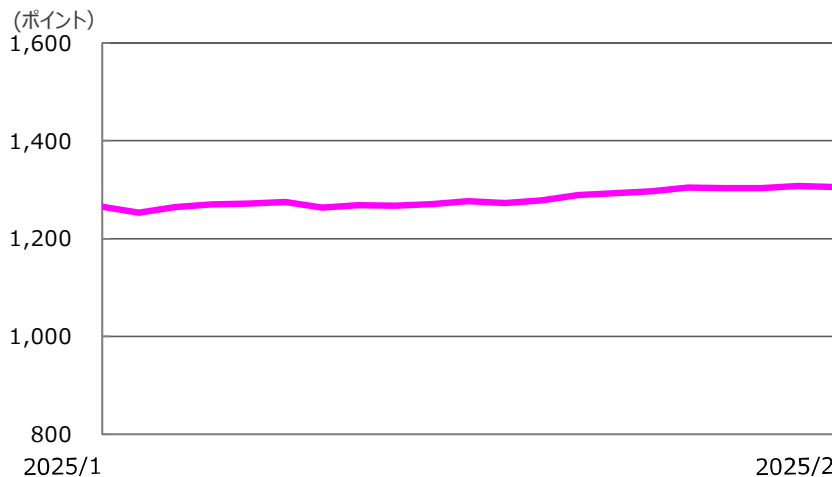
月末値	前月末比
73,198.10	▲5.55%

当月のS&P BSE100種指数の推移 (インド)



月末値	前月末比
22,978.78	▲6.69%

当月のVN 指数の推移 (ベトナム)



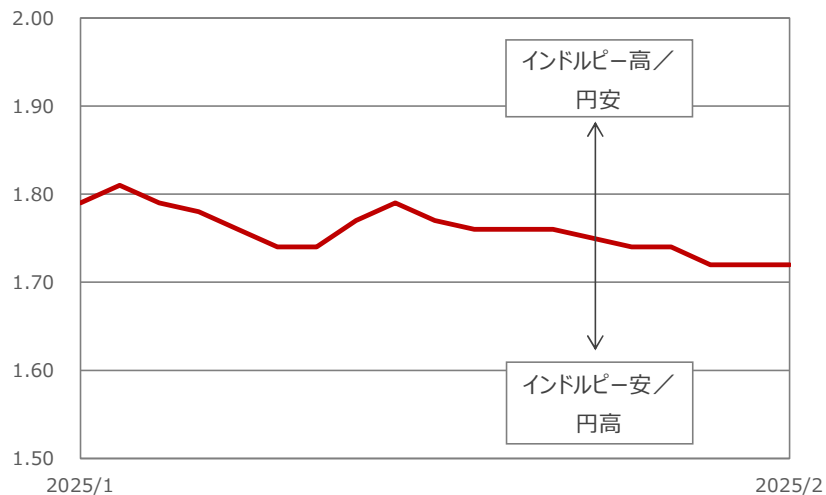
月末値	前月末比
1,305.36	+ 3.19%

※ブルームバークのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。

ご参考情報 —インド及びベトナムの為替推移—

当月の為替推移（インド）

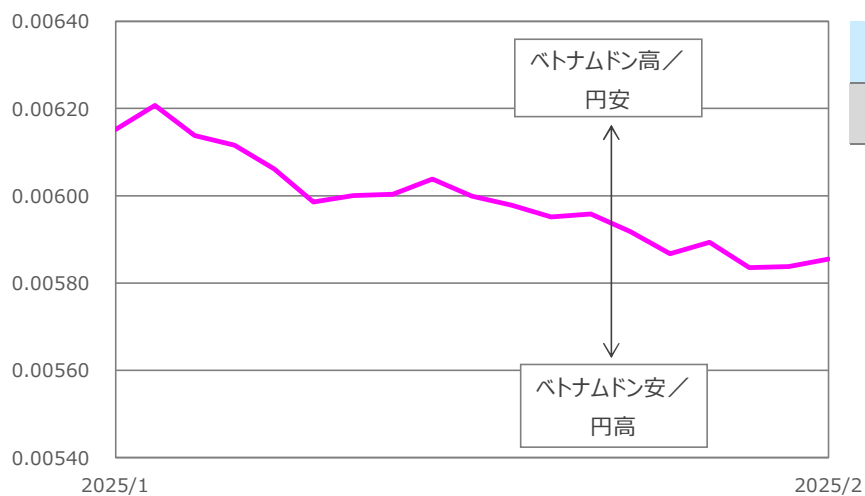
(インドルピー・円)



	レート	前月末比
インドルピー・円	1.72円	▲3.91%

当月の為替推移（ベトナム）

(ベトナムドン・円)



	レート	前月末比
ベトナムドン・円	0.0059円	▲4.83%

※為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としており、元本や一定の投資成果が保証されているものではありません。以下のリスクは特に記載のない限りマザーファンドについて記載しておりますが、当該リスクは結果的に本ファンドに影響を及ぼします。特に、本ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主に外国株式へ投資を行いますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状態の悪化等の影響により、その信託財産の価値が下落し、結果として本ファンドが損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

株価変動リスク	本ファンドは、マザーファンドを通じて主にインド、ベトナムの株式に投資を行います。投資を行う株式の大幅な価格変動等があった場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
為替変動リスク	マザーファンドは外貨建資産を保有し、マザーファンド及び本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国や投資対象資産の通貨が対円で円高となった場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
信用リスク	本ファンドが実質的に投資対象とする企業の経営等に直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。なお、マザーファンドが投資するベトナムの証券取引所に上場されている株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の影響を受けますので、対象企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合は、当該債券の価値が大きく下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
カントリーリスク	マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々は、金融市場や政情が不安定であることから、金融市場や政情に起因する諸問題が株価や通貨に及ぼす影響は、先進国より大きいことがあります。また、それらの国々における株式・通貨市場は規模が小さく、流動性が低い場合があり、結果としてそれらの市場で取引される株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が一方向的に規制を導入したり、政策変更を行うことによって証券市場に対し著しく悪影響を与えることがあります。また、証券取引所、会計基準、法規制等に関する制度が先進国市場とは異なる場合があり、運用上予期しない制約を受けることがあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
流動性リスク	大量の売買及び市場の外部環境に急激な変化があり市場規模の混乱や縮小があった場合、市場で取引ができず、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。また、マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々・地域の取引所においては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置が取られる場合があり、その様な場合には一般社団法人投資信託協会規則にしたがって、当該有価証券の評価を行います。
投資方針の変更について	投資環境の変化及び投資効率等の観点から、投資対象、投資手法、及びマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先の変更を行う場合があります。
その他のリスク	その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。この様な場合に、証券取引所の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に本ファンド及びマザーファンドが換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害や、コンピュータ関係の不慮の出来事が発生した場合などには、本ファンド換金代金の支払いが遅延することや、一時的に本ファンド及びマザーファンドの運用方針に基づいた運用が出来なくなるリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

追加型投信／海外／株式

投資リスク

インド株式における留意点

本ファンドはインドの株式等を主要投資対象とするため、インド株式への投資部分に対しては、インドの税制にしたがって課税されます。インド株式は売却益に対してキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与え、可能性がります。また、インド株式には外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額となります。（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	換金請求受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
購入・換金 申込不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・インド、ベトナムの証券取引所休業日 ・インド、ベトナムの銀行休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2007年7月25日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月4日及び12月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年2.2%（税抜：年2.0%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。 また、マザーファンドにおける株式売買にかかるキャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく、税額が確定次第速やかにその全額がマザーファンドに費用計上されます。また、インドで使用したキャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に関する費用もマザーファンドに費用計上されます。 ※ これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商)第20号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第110号	○	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第131号	○	○		○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第46号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第53号	○	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第77号	○	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第624号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。